

四半期報告書

(第119期第1四半期)

自 平成30年12月1日

至 平成31年2月28日

株式會社 小島鐵工所

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (5) 大株主の状況 3
- (6) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書
第1 四半期累計期間 7

注記事項 8

- (継続企業の前提に関する事項) 8
- (会計方針の変更) 8
- (四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) 8
- (追加情報) 8
- (四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 8
- (株主資本等関係) 8
- (持分法損益等) 8
- (セグメント情報等) 9
- (1株当たり情報) 9
- (重要な後発事象) 9

2 その他 9

第二部 提出会社の保証会社等の情報 9

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成30年12月1日至平成31年2月28日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎渕 洋二
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市剣崎町155番地
【電話番号】	(027)343-1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・総務部 部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 東京営業所
【電話番号】	(03)3563-2401(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 吉田 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 累計期間	第119期 第1四半期 累計期間	第118期
会計期間	自平成29年 12月1日 至平成30年 2月28日	自平成30年 12月1日 至平成31年 2月28日	自平成29年 12月1日 至平成30年 11月30日
売上高 (千円)	376,863	579,254	2,235,856
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△48,851	48,359	113,086
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△49,110	39,153	100,975
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	1,003	1,003	1,003
純資産額 (千円)	622,234	782,904	770,927
総資産額 (千円)	3,045,112	3,748,447	3,782,847
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額 (△) (円)	△49.15	39.19	101.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	25.00
自己資本比率 (%)	20.4	20.9	20.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 当社は、平成30年6月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたとして、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上状況につきましては、大型受注物件の消化が進み、前年同四半期（3億76百万円）を上回る5億79百万円の売上を計上できました。

利益面につきましては、生産効率を軸とした原価への取組み強化及び売上増加により、当第1四半期損益は、前年同四半期純損失49百万円から利益転換し、39百万円の四半期純利益となりました。

受注状況につきましては、当第1四半期受注高は、超大型物件（10億円台）が受注できた前年同四半期に比べ、発注サイドにおける見送り傾向がみられ大口物件に恵まれなかったことから、1億71百万円（前年同期11億10百万円）と弱含みとなっております。受注残高につきましては、前年第2四半期に受注した大型機械工事20億円の確保により35億57百万円（前期同期末17億77百万円）と前年を大きく上回ることができ、今後の営業展開に大きな弾みとなっております。現在、引き合いが見込まれている大型物件の成約に向け全力で取組み、一層の受注増加を目指しているところであります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ34百万円減少して、37億48百万円となりました。これは主として、前渡金が20百万円、仕掛品が9百万円減少したことによります。

負債合計は、前事業年度末に比べ46百万円減少して、29億65百万円となりました。これは主として、未払消費税等が45百万円減少したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ11百万円増加して、7億82百万円となりました。これは主として利益剰余金が14百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,003,564	1,003,564	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,003,564	1,003,564	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	—	1,003,564	—	501,782	—	5,373

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 994,200	9,942	—
単元未満株式	普通株式 5,064	—	—
発行済株式総数	1,003,564	—	—
総株主の議決権	—	9,942	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。

②【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市劍崎町 155番地	4,300	—	4,300	0.4
計	—	4,300	—	4,300	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

① 資産基準	0.4 %
② 売上高基準	0.1 %
③ 利益基準	△2.4 %
④ 利益剰余金基準	1.0 %

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786,825	2,795,936
受取手形及び売掛金	230,319	229,044
仕掛品	43,553	33,719
原材料	39,090	35,762
その他	76,909	63,041
流動資産合計	3,176,697	3,157,505
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	177,209	174,213
その他（純額）	370,783	362,843
有形固定資産合計	547,992	537,056
無形固定資産	15,729	12,757
投資その他の資産	42,427	41,128
固定資産合計	606,149	590,942
資産合計	3,782,847	3,748,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,909	718,642
短期借入金	1,530,000	1,530,000
未払法人税等	16,642	11,110
リース債務	18,240	16,599
前受金	544,143	448,178
賞与引当金	—	31,000
工事損失引当金	2,250	2,510
その他	109,473	37,702
流動負債合計	2,839,659	2,795,742
固定負債		
リース債務	5,778	3,336
繰延税金負債	1,837	938
退職給付引当金	64,644	65,525
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	172,260	169,800
負債合計	3,011,920	2,965,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	265,545	279,722
自己株式	△5,960	△6,117
株主資本合計	766,741	780,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,448	2,143
繰延ヘッジ損益	738	—
評価・換算差額等合計	4,186	2,143
純資産合計	770,927	782,904
負債純資産合計	3,782,847	3,748,447

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	376,863	579,254
売上原価	369,275	469,260
売上総利益	7,587	109,993
販売費及び一般管理費	61,565	64,121
営業利益又は営業損失(△)	△53,978	45,872
営業外収益		
受取利息	31	877
受取賃貸料	15,088	14,838
その他	1,226	988
営業外収益合計	16,346	16,704
営業外費用		
支払利息	5,658	5,658
不動産賃貸費用	4,418	4,383
為替差損	1,141	4,174
営業外費用合計	11,219	14,217
経常利益又は経常損失(△)	△48,851	48,359
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△48,851	48,359
法人税、住民税及び事業税	259	9,206
法人税等合計	259	9,206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,110	39,153

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)
減価償却費	18,227千円	15,493千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月22日 定時株主総会	普通株式	24,977	25	平成30年11月30日	平成31年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当うち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額(△)	△49円15銭	39円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額及び四半期純損失金額(△) (千円)	△49,110	39,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額及び四半期純損失金額(△)(千円)	△49,110	39,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	999	999

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年6月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたとして、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 4月12日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成30年12月1日から平成31年11月30日までの第119期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎渕 洋二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市剣崎町155番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長櫛渕洋二は、当社の第119期第1四半期（自平成30年12月1日 至平成31年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。